

第5回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 箱崎建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、消費税の会計処理は税抜方式を採用している。また、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。 (20点)

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 晴海銀行から¥3,000,000を借り入れ、同額の約束手形(支払期日90日後)を振り出した。利息(年利率3.65%)を差し引かれ、手取額が当座預金口座に振り込まれた。
- (2) 冬木商事から受注し、前期に完成した工事に係る完成工事未収入金の一部¥1,470,000(消費税込み)について貸倒れが発生した。貸倒引当金の残高は¥1,600,000である。
- (3) 社有地に建設中の駐車場舗装工事代金の一部として、石場建設に¥420,000(消費税込み)を小切手を振り出して支払った。
- (4) 取締役会において中間配当金¥6,000,000と利益準備金積立額¥600,000を決定した。
- (5) 機械装置(取得価額¥3,800,000、減価償却累計額¥3,610,000)を処分するため生産設備から取り外し、自社倉庫に搬入した。なお、取り外した機械装置の期末における公正な評価額は¥110,000である。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貯蔵品	E 未収入金
F 仮払金	G 仮払消費税	H 機械装置	J 建設仮勘定	K 機械装置減価償却累計額
L 当座借越	M 手形借入金	N 未払配当金	P 貸倒引当金	Q 仮受消費税
R 利益準備金	S 繰越利益剰余金	T 完成工事高	U 外注費	W 受取配当金
X 支払利息	Y 雑損失	Z 機械装置除却損		

【第2問】 次の に入る正しい金額を計算しなさい。 (12点)

- (1) 福岡建設株式会社は本社敷地用の土地を購入し、その代金¥3,800,000を支払うため約束手形を振り出した。また、東西銀行から¥300,000を借り入れ、約束手形¥300,000を振り出し、利息¥2,350を差し引かれ、手取額¥297,650が当座預金口座に振り込まれた。このとき、営業外支払手形勘定は、¥ の貸方残高である。
- (2) 佐賀建設株式会社は法人税等の中間申告として¥1,250,000を現金で納付しているが、決算において当事業年度の法人税等の金額は¥2,860,000と計算された。このとき、貸借対照表に計上される未払法人税等の金額は¥ である。
- (3) 大分建設株式会社は売買目的有価証券を¥1,200,000、満期保有目的債券を¥450,000、親会社株式を¥360,000保有している。貸借対照表の固定資産の部で投資有価証券として表示される金額は¥ である。
- (4) 熊本建設株式会社は3伝票制を採用しており、一部振替取引については現金取引と振替取引に分けて起票する方法を採用している。出張中の従業員が戻り、先に旅費概算額として渡した¥60,000を精算し、残額¥8,500を現金で受け取ったとき、振替伝票の貸方に記入される金額は¥ である。

【第3問】 神奈川建設株式会社の平成X9年3月の経費に関する取引状況は、次の〈資料〉のとおりである。この〈資料〉に基づき、(ア)～(キ)の値を求めなさい。 (14点)

〈資料〉

(1)

経費測定票

3月分

平成X9年3月31日

費目	前月検針(kw)	当月検針(kw)	当月消費量(kw)	単価(円)	金額(円)	備考
電力料	1,670	2,130	460	65	29,900	A工事現場
電力料	64	682	618	65	40,170	本社建物

注1 B工事及びC工事の管理事務所は本社建物内にあり、使用面積比を配賦基準とする。

本社建物使用面積	本社	352m ²
	B工事及びC工事	163
		<u>515</u>

注2 本社は営業部門並びに全社的な管理部門から成っている。

(2)

経費支払票

3月分 平成X9年3月31日 (単位：円)

費目	当月支払高	前月		当月		当月消費高
		(-) 未払高	(+) 前払高	(+) 未払高	(-) 前払高	
燃料費	57,240	(ア)	XXX	XXX	(イ)	(ウ)

注1 燃料費は毎月15日締め、月末払である。

注2 消費量は以下のとおりである。

(単位：ℓ)

	2/16～28	3/1～15	3/16～31
営業用車両	51	58	68
工事管理用車両	102	107	94
計	153	165	162

注3 燃料単価は一定である。

(3)

経費仕訳票

3月分 平成X9年3月31日 (単位：円)

経費票及び枚数		借方				貸方
		費目	販売費及び一般管理費	未成工事支出金	工事間接費	金額
経費測定票	1	電力料	(エ)	(オ)	XXX	XXX
経費支払票	1	燃料費	(カ)	XXX	(キ)	XXX
			XXX	XXX	XXX	XXX

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。

(24点)

問1 次の文章は、下記の<原価計算の種類>のいずれと最も関係が深いか。該当するものを記号(A～E)で解答しなさい。

1. 建築工事の入札に参加するため、その予定価格用の工事原価を積算する。
2. 建設業法施行規則に定める完成工事原価報告書を作成するための工事原価を集計する。
3. 受注生産の企業では、原則として受注別に原価を集計する番号を設定して番号別の原価を集計する。
4. 特定の業務について能率を測定する尺度となるように、事前の目標原価を計算しておく。
5. 建設資材を量産している企業では、原価計算期間において発生した原価をそれに応じた生産量で割って製品の単位原価を計算する。

<原価計算の種類>

A 標準原価計算 B 総合原価計算 C 個別原価計算 D 形態別原価計算 E 工種別原価計算

問2 下記の<資料>によって、次の問に解答しなさい。

1. 工事完成基準により当月完成工事原価と月末未成工事原価を計算しなさい。
2. 当月完成工事原価に占める労務費と外注費の合計金額を計算しなさい。
3. 予定配賦法を採用している工事間接費について、その配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高は借方(A)か貸方(B)かを解答用紙の所定の欄に記号で解答しなさい。

<資料>

1. 当月の工事状況は次のとおりである。

	着工	竣工
X工事	前月以前	当月
Y工事	当月	当月
Z工事	当月	来月以降

2. 工事原価計算に関する月初の勘定残高は次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 ¥280,200

内訳：材料費 ¥115,700 労務費 ¥49,600 外注費 ¥80,700 経費 ¥34,200

(2) 工事間接費配賦差異 ¥2,303 (借方残高)

注. 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 当月に発生した工事直接費

(単位：円)

	X工事	Y工事	Z工事
材料費	61,200	212,400	79,400
労務費	29,700	83,900	30,500
外注費	51,500	143,500	61,000
直接経費	12,050	46,300	9,900

4. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 予定配賦率 機械運転時間当たり @ ¥306

(2) 当月の工事別機械運転時間

(単位：時間)

	X工事	Y工事	Z工事
機械運転時間	39	162	44

(3) 工事間接費の当月実際発生額 ¥73,162

(4) 工事間接費はすべて経費である。

【第5問】 日比谷建設株式会社の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を經由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。(30点)

<決算整理事項等>

(1) 現金の期末実際有高は1,120千円であり、現金過不足の発生原因は不明である。

(2) 材料の期末棚卸を行ったところ棚卸減耗が1,370千円発生していた。その内訳は、以下のとおりである。

① 工事原価として処理すべきもの310千円

② 営業外費用として処理すべきもの1,060千円

(3) 当期首に資材調達先の新橋商会に対して現金150,000千円を貸し付け、その見返りに同社振出しの約束手形180,000千円(支払期日は振出日の4年後)を受け取った。決算にあたりこの約束手形を償却原価法により評価する。なお、利息計算は年割による。

(4) 工事現場用の駐車場として土地を賃借し、賃借料は1年分14,400千円を前払いしたうえ、全額工事原価として計上した。なお、決算日時点で2か月経過している。

(5) 減価償却は定額法によっている。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

① 機械装置について耐用年数を8年、残存価額をゼロとして減価償却費を計上する。

なお、機械装置の減価償却費については、月次原価計算において、月額8,500千円を未成工事支出金に予定計上している。また、予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価に加減する。

② 備品について耐用年数を4年、残存価額をゼロとして減価償却費を計上する。

なお、備品の減価償却費は全額、販売費及び一般管理費に計上する。

(6) 退職給付引当金の当期発生額は、管理部門27,000千円、施工部門135,000千円である。

なお、月次原価計算において、施工部門の退職給付引当金については月額12,500千円を未成工事支出金に予定計上している。また、予定計上額と当期発生額との差額は当期の工事原価に加減する。

(7) 取締役会決議に基づき下記の要領で新株を発行することとし、株式申込者からは申込期日までに申込証拠金が取扱銀行に振り込まれた。なお、払込期日が到来しているため申込証拠金を払込金に充当し、別段預金の残高を当座預金に振り替える。

<決議内容>

イ. 株式発行数 10株

ロ. 払込金額 12,000千円(資本金に組み入れない額 6,000千円)

ハ. 申込証拠金 払込金額と同額

(8) 売上債権の期末残高の1%について貸倒引当金を計上する。(差額補充法)

(9) 未成工事支出金の次期繰越高は279,000千円となった。

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。ただし、中間納付額21,500千円が仮払金に計上されている。